

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2013年2月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-0020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	2.54%	20.52%	27.35%	14.81%	▲37.25%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.5%
合計	96.5%
	100.0%

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2013年2月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

2月の東京株式市場は、好悪材料に振られる展開ながら、総じて堅調に推移しました。円安進行に伴い企業業績の回復期待が高まる中、米欧マクロ経済指標の改善なども好感され、月初めの日本株は概ね好調に推移しました。月半ばの20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議を前に、一本調子の円安進行に対する警戒感が広がり、利食い売りに押される場面もありましたが、実際に発表された声明では急速な円安進行に関する日本への名指し批判が回避されたことから、日本株は持ち直しました。日銀の首脳人事報道を背景とする積極的な金融緩和への期待や、環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉参加に向けた動きも、株価を押し上げました。月末には、イタリア総選挙の波乱の結果を受けて急速にユーロ安円高が進行、日本株は反落しましたが、地合の良さに米マクロ経済指標の相次ぐ上振れも加わって、最終日には値を戻しました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+3.80%、日経平均株価は+3.78%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2013年1月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	96.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.5%
現金・その他※	2.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.5%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	90.0%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.9%
その他市場	6.4%

<組入上位5業種>

輸送用機器	11.2%
電気機器	11.0%
銀行業	9.3%
卸売業	8.9%
機械	6.7%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年2月28日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	2.73%	21.88%	29.50%	16.78%	12.68%
ベンチマーク	3.80%	25.03%	34.89%	19.52%	10.12%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
 ※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 757.8 億円 (2013年2月28日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年1月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.9%
2	ミスミグループ本社	卸売業	3.7%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
4	オリックス	その他金融業	2.8%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.7%
6	マキタ	機械	2.6%
7	日産自動車	輸送用機器	2.5%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
9	東レ	繊維製品	2.1%
10	大和工業	鉄鋼	2.0%

(組入銘柄数: 166) 上位10銘柄合計 27.5% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型(PD)	5.14%	23.68%	28.79%	17.00%	▲52.51%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	3.8%
投資信託等	96.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	5.46%	25.21%	31.06%	19.29%	19.97%
JASDAQインデックス	6.59%	28.88%	37.27%	34.43%	▲7.58%
差異	▲1.13%	▲3.67%	▲6.22%	▲15.14%	27.55%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
 ※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。
 ※基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.735%(税抜0.7%))控除後の数値です。

<資産構成>

	構成比
株式	96.7%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.3%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	17.65億円
-------	---------

※当ファンド

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	62.1%
東証二部	3.7%
JASDAQ	10.7%
その他市場	20.3%
現金・その他	3.3%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

業種名	比率
1 情報・通信業	14.7%
2 電気機器	14.2%
3 サービス業	13.1%
4 その他金融業	8.0%
5 医薬品	6.6%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 52銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 Jトラスト	その他金融業	4.6%
2 ワコム	電気機器	4.5%
3 あいホールディングス	卸売業	4.1%
4 光通信	情報・通信業	3.8%
5 朝日インテック	精密機器	3.7%
6 エイベックス・グループ・ホールディングス	情報・通信業	3.4%
7 全国保証	その他金融業	3.4%
8 日本セラミック	電気機器	3.0%
9 オンコセラピー・サイエンス	医薬品	3.0%
10 エンプラス	電気機器	2.8%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

2月の中小型株市場は、引き続き堅調な展開となりました。安倍政権発足後初の日米首脳会談において環太平洋経済連携協定(TPP)への参加の可能性が高まったことなどから、新政権の打ち出す成長戦略への期待が高まりました。月の後半には日本銀行新総裁の人事を巡る報道が活発化し、日本銀行の新体制発足後もさらなる金融緩和が行われるとの見方が支配的となったことなどを受け、投資家はリスク選好姿勢を一層強めました。2月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却し利益を確定したほか、決算内容が当運用チームの想定を下回った銘柄の売却を行いました。一方、来期の利益成長確度の高い銘柄を組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株市場は、堅調な展開が続くと想定しています。金融緩和、円安への期待および規制緩和によって醸成された個人投資家の買い意欲は強く、中小型成長株への物色は続くと見込んでいます。

以上の投資環境の見通しの下、今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、今後の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	3.58%	21.12%	29.48%	18.51%	▲30.49%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.7% 96.3%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	22.53%	31.85%	20.98%	6.18%	3.09%
日経平均株価 (225種・東証)	22.37%	30.76%	18.88%	4.51%	2.02%
差異	0.15%	1.09%	2.09%	1.67%	1.07%

<純資産総額>

純資産総額 156.47億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	17.44%
2 小売業	11.34%
3 情報・通信業	8.81%
4 輸送用機器	7.75%
5 医薬品	7.51%
6 化学	6.22%
7 機械	4.97%
8 食料品	4.82%
9 不動産業	3.20%
10 建設業	3.11%

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	8.76%
2 ファナック	4.93%
3 ソフトバンク	3.55%
4 京セラ	2.78%
5 KDDI	2.40%
6 本田技研工業	2.38%
7 信越化学工業	1.96%
8 キヤノン	1.74%
9 アステラス製薬	1.73%
10 武田薬品工業	1.65%

(組入銘柄数: 225)

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.40%
一部上場	99.40%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.35%
株式実質	99.76%
現金その他	0.60%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

2月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス3.78%と前月に続き上昇しました。円安への修正が続くなか、外国人や個人の買い意欲が強まり、輸出関連株を中心に上昇して始まりました。月の半ばには、G20財務相・中央銀行総裁会議や日銀総裁人事案の国会提示などを控えて円安への修正が一服したことから、利益確定の売りに押される場面もありましたが、月末にかけては、金融緩和に積極的な日銀総裁候補への期待感などから上昇傾向を維持するなか、イタリアでの政局不安などを受け、変動の激しい展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	0.76%	19.31%	29.13%	24.74%	▲9.36%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.6%
合計	96.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	0.89%	20.13%	30.64%	26.66%	41.00%
MSCIコクサイ・ インデックス	0.70%	19.69%	29.60%	23.94%	-
差異	0.20%	0.44%	1.04%	2.72%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外資建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

<組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.6%
3	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	1.0%
4	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.9%
5	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
6	INTL BUSINESS MACHINES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
9	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
10	GOOGLE-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委託会社の判断により独自に分類していることがあります。

<純資産総額>

純資産総額 2,411 (百万円)

<資産配分>

外国株式	97.4%
先物取引	2.5%
現金その他	0.1%
組入総銘柄数	1,295

※外国株式には、外国投資信託証券などが含まれています。

<株式組入上位5カ国>

国	比率
アメリカ	56.8%
イギリス	9.8%
カナダ	5.0%
フランス	4.2%
オーストラリア	4.2%

<株式組入上位5業種>

業種	比率
金融	19.9%
情報技術	11.4%
生活必需品	11.0%
ヘルスケア	10.8%
エネルギー	10.7%

<運用コメント>

- ① 米国
2月末のNYダウ工業株30種平均指数は14,054.49(前月末比+1.4%)、S&P500種指数は1,514.68(前月末比+1.1%)、ナスダック総合指数は3,160.19(前月末比+0.6%)となりました。
2月の米国株式市場は引き続き上昇しました。中旬までは、①発表された米国企業の決算内容の多くが市場予想を上回ったこと、②米国・中国・ドイツの経済指標が改善傾向を強めたことなどから、おおむね上昇基調で推移しました。下旬に入ると、公表された1月の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録の内容から、量的緩和政策の縮小・停止が市場予想よりも早まるとの懸念が強まり、株価が急落する場面がありました。また、総選挙後のイタリアの政局に対する不透明感も不安視されましたが、①バーナンキ米連邦準備理事会(FRB)議長が量的緩和政策の継続へ強い姿勢を見せたこと、②イタリア国債の入札が順調だったことなどから、株価は反発して月末を迎えました。
- ② 欧州
2月末の英国FT100指数は6,360.81(前月末比+1.3%)、ドイツDAX指数は7,741.70(前月末比▲0.4%)、フランスCAC40指数は3,723.00(前月末比▲0.3%)となりました。
2月の欧州主要株式市場は前月末比でほぼ横ばいとなりました。月前半は、発表された企業業績が予想を上回り先行きに楽観的な見方が広がる場面があった一方、イタリア総選挙で緊縮財政政策をとる現政権が苦戦しているとの観測から債務問題への警戒感が高まる局面があり、株価が上昇と下落を繰り返す不安定な展開となりました。月後半も、イタリア総選挙で緊縮財政派の政党連合が単独で政権を取れず不安が広がったものの、域内のマクロ経済指標が回復基調となったことが市場心理を支え、株価は引き続き一進一退の展開でした。月を通じて、政局の不透明感と実体経済の回復という悪材料と好材料が交錯し、株価は前月末とおおむね同水準で月末を迎えました。
- ③ アジア
2月末の香港ハンセン指数は23,020.27(前月末比▲3.0%)、シンガポールST指数は3,269.95(前月末比▲0.4%)、オーストラリア全普通株指数は5,120.38(前月末比+4.5%)となりました。
2月のアジア主要株式市場は、地域によって異なる展開となりました。香港市場は、①中国本土および香港で不動産価格抑制策が発表されたこと、②欧州の政局不安、③米国で量的緩和策の継続性に対する不透明感が広がったことなどから、前月まで流入していた投資資金が流出するとの観測が広がりました。シンガポール市場は、2012年10-12月期国内総生産(GDP)が上方修正されましたが、投資家のリスク回避的な動きから月間で若干の下落となりました。オーストラリア市場は、強弱入り混じったマクロ経済指標が発表される中で素材や情報技術関連が軟調でしたが、一部企業の好調な決算などを好感し、金融や生活必需品を中心に上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

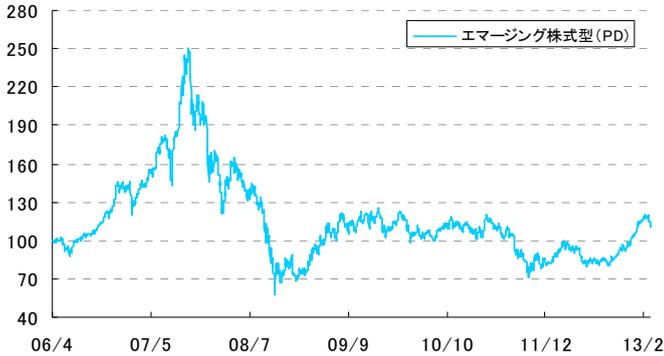
特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニットプライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲5.65%	14.87%	36.63%	14.30%	11.87%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.8%
合計	96.2%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

【2月の株式市場:総じて軟調】

中国株式市場は、香港市場ではH株指数が前月末比-5.7%、レッドチップ指数が前月-2.3%となりました。上旬は、春節(旧正月)連休(香港市場は11~13日が休場、本土市場は11~15日が休場)を前にした利益確定売りが優勢となりました。連休明け後の中旬以降も、政府が不動産市場過熱抑制策を強化する方針を示したことが相場の重しとなりました。香港市場では、米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録が発表され、量的緩和(QE)の縮小/早期終了の可能性に言及した委員が複数いたことが判明したため、資本流入が細るとの思惑が浮上したことも下げ要因となりました。しかし、その後、バーナンキ米連邦準備制度理事会(FRB)議長の議会証言で、QEの継続が確認されたこともあり、株価は月末にかけてやや戻しました。セクター別では、一般消費財、資本財、金融などの景気循環株が低調であった一方、ヘルスケア、通信、生活必需品、公益などのディフェンシブ株のパフォーマンスは相対的に良好でした。

【運用状況:基準価額の騰落率は-5.8%】

基準価額の騰落率は-5.8%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の-5.3%(円ベース)を下回りました。セクター別では一般消費財、金融をオーバーウェイトとし、通信をアンダーウェイトとしたことがマイナス寄与しました。個別銘柄では組み入れ上位銘柄である、美高梅中国(MGM China Holdings)、宏華集団(Honghua Group)などの上昇がプラス要因となった一方、中国農業銀行(Agricultural Bank of China)、中国建材(China National Building Material)などの下落がマイナス要因となりました。一方、香港ドルが対円で上昇したことはプラス要因でした。

【2013年の中国経済:金融政策は緩和バイアスから中立ポジションへ】

第12期全国人民代表大会(全人代、日本の国会に相当)が3月5日、開幕しました。温家宝首相は、2013年の実質国内総生産(GDP)成長率の目標を昨年と同じ+7.5%前後に据え置く一方、インフレ率目標を+4.0%前後から+3.5%前後に、通貨供給量(M2)の伸び率の目標を+14%前後から+13%前後に引き下げると発表しました。但し、上記の数字は努力目標であり、拘束力がないことから、当局は成長下振れやインフレリスクに対処する上で、政策面での一定の自由度があります。リスクが成長下振れからインフレ上昇へと変化していることを踏まえると、金融政策のスタンスは既に緩和バイアスから中立ポジションに移行したものと、当社では見えています。

【投資戦略:ヘルスケア、環境関連に注目】

当面は、習近平・李克強の新体制が発表する政策に投資家の関心が集まることと予想されます。当局は環境保護に注力すると見られ、セクター別では、ヘルスケアや環境関連が財政面からの支援による恩恵を受けると考えられます。尚、不動産については、3月1日に発表された政府による新たな不動産市場過熱抑制策が、当面の株価の重しとなることが予想されるものの、今回発表された内容は、従来からの引き締め策の厳格な適用が中心であることから、実需取引への影響は限定的と見えています。従って、今後も同セクターを若干オーバーウェイトとし、押し目買いを行いたいと考えています。

中国株式はバリュエーション面からは引き続き歴史的な低水準にあると考えます。2012年本決算発表を受け、アナリストによる2013年の企業利益見通しの上方修正が行われる可能性があることを踏まえると、割安感さらさら強まるものと見られます。従って、当社では中国株式に対する中長期的な強気見通しを堅持しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。



※基準価額は信託報酬控除後のものです。



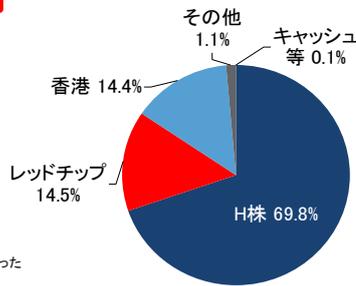
※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。



業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	33.0%
エネルギー	16.4%
不動産	10.0%
資本財	8.8%
保険	7.1%
自動車・自動車部品	6.7%
素材	5.5%
消費者サービス	4.4%
ソフトウェア・サービス	3.0%
公益事業	2.9%
運輸	2.0%
その他	0.0%
キャッシュ等	0.1%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.86%	1.17%	1.63%	3.96%	5.77%

特別勘定資産内訳

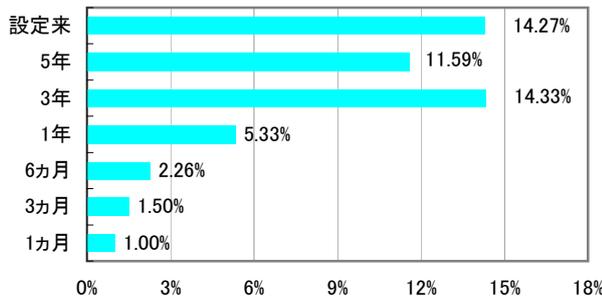
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.6% 96.4%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
国内債現物の平均残存期間	4.17年
国内債現物	98.9%
国内債先物	0.0%
その他資産	1.1%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	48.0%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	24.7%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	13.1%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	6.2%
5	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	5.5%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	26.2%
3年以上7年未満	72.7%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債の複利利回りは、2月末でマイナス1.0%程度となり前月末比低下しました。
第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初0.8%台後半で始まり、月を通じて拡大し、1.1%台半ばで2月末を迎えました。
また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する各物価連動国債の2月末の運動係数は、前月末比0.1~0.2%の下落となりました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質的に組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.17年としました。
かかる運用の結果、物価連動国債の運動係数が低下したことがマイナスに影響しましたが、ブレイクイーブンインフレ率が拡大したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの2月末の基準価額は11,266円と前月末比112円上昇しました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの1月の値は前年比マイナス0.2%となり、今後も暫くはゼロ%近傍で推移するものと見込みます。しかしながら、日本銀行は1月の金融政策決定会合で消費者物価の前年比上昇率の目標を2%に引き上げており、従来以上に積極的な金融緩和策を実施していくものと見込みます。加えて、2014年に消費税増税が実施予定であることも勘案すると、中長期的には物価が上昇する可能性があると考えます。

ブレイクイーブンインフレ率については足元まで急激に拡大してきましたが、今後は政府や日本銀行の具体的な政策が実施され効果が出てくるまでは、緩やかな拡大に留まると考えます。

需給面については、財務省は2013年1月~3月期に各月300億円ずつ物価連動国債の買入消却を予定していますが、今後当該購入予定額を縮小させる可能性があります。しかし、足元の良好な需給環境を背景に影響は限定的になると見込みます。また、財務省は物価連動国債の発行再開を決めたものの、時期等について市場関係者を交えて検討するとしており、今後の進展を待つ必要があります。

このような見通しの下、ブレイクイーブンインフレ率や需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	0.40%	10.33%	16.07%	13.73%	3.39%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.7% 96.3%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	0.5%	10.9%	17.2%	15.5%	15.6%	36.8%
シティグループ世界国債インデックス	▲0.4%	7.9%	13.8%	12.2%	14.6%	38.4%
差異	0.9%	3.0%	3.3%	3.3%	1.1%	▲1.6%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	95.7%
現金+現金+その他	4.3%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) カナダ国債	4.2%	カナダドル	16.3
(2) フランス国債	4.1%	ユーロ	6.7
(3) 欧州投資銀行(EIB)	2.9%	豪ドル	6.4
(4) アメリカ国債	2.7%	USドル	7.5
(5) カナダ国債	2.6%	カナダドル	20.3
(6) ベルギー国債	2.0%	ユーロ	6.6
(7) アメリカ国債	1.9%	USドル	8.2
(8) ニューージーランド国債	1.7%	ニューージーランドドル	8.2
(9) 欧州連合(EU)	1.6%	ユーロ	13.5
(10) カナダ国債	1.5%	カナダドル	6.3

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	22.8%
ユーロ	18.0%
英ポンド	0.6%
日本円	3.9%
その他	54.7%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

2月の債券市場では、イタリア総選挙で反緊縮派が躍進したことを受けて、欧州の財政再建路線の後退に対する懸念が強まったことから、安全資産とされる米国債やドイツ国債の利回りが低下しました。為替市場では、イタリア総選挙に対する政治の不透明感などから、ユーロなどの欧州通貨が米ドルや円に対して下落しました。当ファンドは、デレージョンについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、オーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデン、ポーランド、メキシコをオーバーウエイトとし、米国、ユーロ圏、日本をアンダーウエイトとしています。

<今後の運用方針>

デレージョンについては、欧州と比較して景気回復が先行するとみている米国圏で短期化を図る一方、欧州ではベンチマークに対して長めを維持する方針です。国別配分については、欧州債務問題への懸念が後退する中で、欧米の中央銀行が緩和的な金融政策を継続していることなどから、米ドルやユーロ、円などに対して相対的にファンダメンタルズが良好な豪ドルやカナダドル、北欧通貨や成長力が高いメキシコペソ、ポーランド・ズロチなどが上昇するとみているため、これらの通貨のオーバーウエイトを継続する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	1.44%	15.63%	24.15%	26.93%	32.38%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等	3.8%
投資信託等	96.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	1.6%	16.9%	26.3%	30.1%	56.5%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.6%
平均直利	7.3%
平均最終利回り	6.8%
平均デュレーション	4.6年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種別配分>

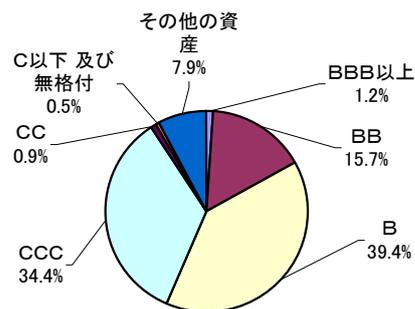
業種	純資産比
石油・ガス	9.2%
通信	9.0%
金融	8.0%
建設	6.2%
ヘルスケア	5.6%
その他の業種	54.2%
その他の資産	7.9%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.7億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数 802 銘柄)

順位	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	US FOODS INC	8.500%	食品製造	CCC	1.4%
2	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.8%
3	INEOS GROUP HOLDINGS SA	8.500%	化学	CCC	0.8%
4	WINDSTREAM CORP	6.375%	通信	B	0.7%
5	FIRST DATA CORPORATION	11.250%	電機	CCC	0.7%
6	HALCON RESOURCES CORP	8.875%	石油・ガス	CCC	0.7%
7	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	7.640%	金融	B	0.6%
8	PETCO HOLDINGS INC	8.500%	小売り	CCC	0.6%
9	CLEAVER-BROOKS INC	8.750%	産業設備	B	0.6%
10	PEABODY ENERGY CORP	6.250%	非鉄・無機製品	BB	0.6%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、経済の足踏みを示唆する米国経済指標やFRB(米連邦準備制度理事会)の見解が示されたことなどを背景に、月初から軟調に推移しました。その後は、欧州の政局不安が高まり投資家のリスク回避姿勢が強まる場面もありましたが、米企業決算が概ね良好だったことに加え、米国やドイツの一部経済指標が市場予想を上回ったことなどから上昇に転じ、月間では小幅に値上がりしました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+1.6%になりました。保有していたハイ・イールド債券が上昇したこと、ドル・円の為替レートが前月末と比べて円安となったことがプラスに作用しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、92.1%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、欧州債務危機への懸念は残るものの、発行体の財務状況が全体的に改善していることや、デフォルト(債務不履行)率が低位にとどまっていることから、当面は堅調に推移すると考えられます。また、労働市場の改善が確認できるまでは低金利政策の継続が見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要が市場を下支えすると考えられます。欧州債務危機や米経済動向、米国債利回りといった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。業種別配分については、天然ガス価格の下落から恩恵を受ける特殊化学セクター、内需型産業であるカジノ関連銘柄、住宅建築関連銘柄に注目しています。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

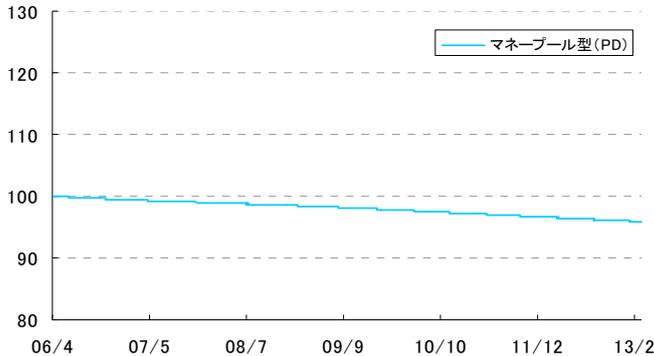
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.05%	▲0.16%	▲0.33%	▲0.67%	▲4.12%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	11.0%
投資信託等	89.0%
合計	100.0%

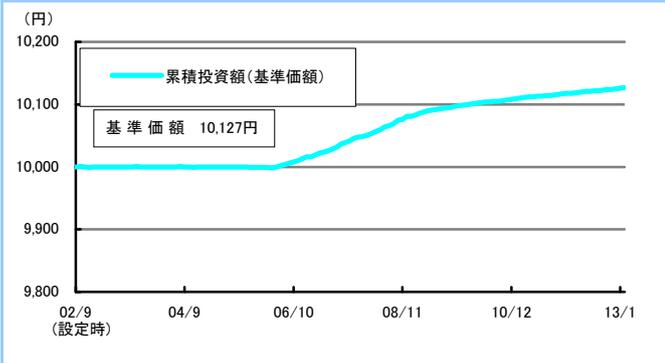
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2013年2月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年2月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.05%	0.09%	1.27%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり / 税込)	
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 131.8 億円 (2013年2月28日現在)

<資産別組入状況>

債券	92.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	7.2%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	92.8%
A	-
現金・その他	7.2%

平均残存日数 38.47日
 平均残存年数 0.11年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)の符号は省略しています。」なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2013年1月31日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第323回 国庫短期証券 2013/02/18	債券	AA/Aa	12.4%
2	第327回 国庫短期証券 2013/03/04	債券	AA/Aa	12.4%
3	第328回 国庫短期証券 2013/03/11	債券	AA/Aa	12.4%
4	第320回 国庫短期証券 2013/02/04	債券	AA/Aa	9.3%
5	第324回 国庫短期証券 2013/02/25	債券	AA/Aa	9.3%
6	第330回 国庫短期証券 2013/03/18	債券	AA/Aa	9.3%
7	第332回 国庫短期証券 2013/03/25	債券	AA/Aa	6.2%
8	第336回 国庫短期証券 2013/04/15	債券	AA/Aa	6.2%
9	第339回 国庫短期証券 2013/04/22	債券	AA/Aa	6.2%
10	第321回 国庫短期証券 2013/02/12	債券	AA/Aa	3.1%

(組入銘柄数: 12)

上位10銘柄合計 86.6%
 (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■ 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■ 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■ 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■ 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■ 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。